

ユビキタス AI コーポレーション

(3858・JASDAQスタンダード) 2020年12月9日

新型コロナの影響等で今期 184 百万円の営業赤字予想

アップデートレポート

(株) QUICK
山藤 秀明

主要指標 2020/12/7 現在

株 価	722 円
年初来高値	1,134 円 (9/30)
年初来安値	360 円 (3/17)
発行済株式数	10,459,000 株
売買単位	100 株
時価総額	7,551 百万円
予想配当 (会社)	0.0 円
予想 EPS (アナリスト)	-22.09 円
実績 PBR	2.89 倍

直前のレポート発行日

ベーシック	2020/6/18
アップデート	2019/12/10

自動車関連低迷で上期は 212 百万円の営業赤字

21/3 期上期の営業損益は 212 百万円の赤字だった。赤字額は前年同期比で 172 百万円膨らんだ。新型コロナウイルス感染症拡大による自動車生産台数の減少で自動車関連向けが落ち込み、売上高は 27% 減。一方で研究開発費や人件費の増加で販売管理費は横ばいにとどまった。ただ、夏場以降は自動車生産が回復し、直近 2Q (20 年 7~9 月) の業績は 1Q (同 4~6 月) に比べて改善した。

会社側は 21/3 期通期の業績予想を現時点で据え置いている。同感染症の再拡大で合理的に業績予想を算定するのは困難な状況であり、3Q (同 10~12 月) の業績結果などを勘案し必要に応じて対応する方針。

自動車生産回復で下期業績は回復へ向かう見込み

QUICK 企業価値研究所は今 21/3 期の連結業績について売上高は前期比 13% 減の 2030 百万円、営業損益は 184 百万円の赤字を予想する。売上高は 310 百万円減額、営業損益は 21 百万円の黒字から 205 百万円減額し赤字見込みになった。上期業績が予想以上に新型コロナウイルス感染症の影響を受けたうえ、研究開発費も想定より増加した。ただ、自動車生産が既に回復傾向なため、下期業績も回復に向かうとみている。

来 22/3 期の営業損益は 144 百万円の黒字を予想。今期予想比で 328 百万円改善する見込み。新型コロナウイルス感染症は徐々に収束に向かうと想定。自動車生産台数の増加によるロイヤルティ売上の増加、そして幅広い分野で新規案件の再開も進み契約一時金収入の回復も期待される。のれん償却の軽減もあり営業利益の水準は高まりそうだ。

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2020/3	2Q(4-9月)	実績(連)	1,084	-3.9	-40	赤転	-37	赤転	-54	赤転	-5.17
2021/3	2Q(4-9月)	実績(連)	792	-26.9	-212	赤転	-210	赤転	-225	赤転	-21.55
2020/3	通 期	実績(連)	2,346	-2.5	35	-54.1	38	-61.5	77	20.5	7.38
2021/3	通 期	新・会社予想(連) (2020年11月発表)	2020年6月から変更なし								
		旧・会社予想(連) (2020年6月発表)	2,362	0.7	12	-66.2	12	-69.2	-46	赤転	-4.40
		新・アナリスト予想(連)	2,030	-13.5	-184	赤転	-181	赤転	-231	赤転	-22.09
		旧・アナリスト予想(連) (2020年6月発表)	2,340	-0.3	21	-40.8	23	-41.0	-37	赤転	-3.54
2022/3	通 期	新・アナリスト予想(連)	2,340	15.3	144	黒転	146	黒転	65	黒転	6.21
		旧・アナリスト予想(連) (2020年6月発表)	2,450	4.7	142	6.8倍	144	6.3倍	68	黒転	6.50

買収後の事業再編で
3事業を展開

● 事業内容等の確認

【 企業買収で事業領域拡大 】

16年4月に自動車向けの楽曲データコンテンツの販売などを手掛けるエイム、翌17年4月には輸入ソフトウェアの販売を手掛けるエアイコーポレーションを買収し、事業領域を拡大した。

18年7月にはユビキタスとの協業効果を強めるために、エアイコーポレーションを吸収合併。同時に社名をユビキタスからユビキタス AI コーポレーションに改称。

現在の事業区分は、合併前の旧ユビキタスが行ってきたソフトウェアプロダクト、同じくエアイコーポレーションが手掛けていたソフトウェアディストリビューション、エイムが担当するソフトウェアサービスの3事業構成とした。うち、ソフトウェアプロダクト事業は組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェアを提供するコネクティビティ&セキュリティ、各種電子機器の瞬時起動を実現する高速起動、そしてデータ管理の効率化に寄与するデータベースの3分野で構成されている(表1参照)。

表1. 現在の事業概況

事業名	事業概況	売上構成 (20/3期)	補足
ソフトウェアプロダクト	下記参照	26.7%	旧ユビキタスの 継続事業
コネクティビティ& セキュリティ	IoT(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェアの開発、販売等		
高速起動	電子機器の電源遮断から操作性を損なわずに瞬間起動を実現するソフトウェアを提供。主にカーナビゲーションで使用		
データベース	データベース機能とデータ処理機能を兼ね備えたフレームワーク製品を提供		
ソフトウェア ディストリビューション	海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、カスタマイズ開発等	55.0%	エアイコーポレーション買収で参入
ソフトウェアサービス	組込みソフトウェアの受託設計、開発および楽曲データコンテンツのライセンス販売等	18.3%	エイム買収で参入

(出所)会社公表資料で当研究所作成

27%減収の一方で
販管費は横ばい

● 21/3 期上期決算概況

【全事業で新型コロナの影響を受けて 212 百万円の営業赤字】

21/3 期上期の連結営業損益は 212 百万円の赤字になった。前年同期の 40 百万円の赤字から 172 百万円膨らんだ。新型コロナウイルス感染症の影響で売上高は前年同期比 27%減の 792 百万円。特に主要用途先である自動車の生産が世界的に落ち込んだ影響が強かった。一方で、研究開発費や人件費の増加で販売管理費は横ばいとどまった。

会社側は足元の状況について、「7 月以降は世界規模で自動車生産が回復している。一方で新規案件については顧客事情による案件の消失、研究開発の中止や先送りなどが発生しており全般的に低調」としている。

上記のエイムおよびエーアイコーポレーションの買収に伴うのれん償却額は105百万円。同償却前の営業損益でも赤字になった（のれん償却額は現金支出を伴わない会計上の費用）。

事業別の業績（増減率は前年同期比）をみると、ソフトウェアプロダクト事業の営業損益は15百万円の黒字から42百万円の赤字に転じた。売上高はコネクティビティ&セキュリティおよび高速起動の両製品分野の減収で26%減収。コネクティビティ&セキュリティは受託開発をソフトウェアサービス事業へ移管した影響もあり65%減収。高速起動は新型コロナウイルス感染症に伴う自動車生産の減少で車載機器関連向けの需要が落ち込んだ。

吸収合併したエーアイコーポレーションが手掛けていたソフトウェアディストリビューション事業の営業損益は128百万円の赤字。赤字額は25百万円から102百万円膨らんだ。新型コロナウイルス感染症の影響に加えて、一部商材の取り扱いがなくなり売上高は29%減になった。

子会社のエイムが手掛けるソフトウェアサービス事業も新型コロナウイルス感染症の影響で車載機器関連のコンテンツライセンス、そして受託開発案件が減少し売上高は21%減、営業赤字は30百万円から41百万円に膨らんだ。エイム買収に伴う今上期ののれん償却額は51百万円のため、同償却前営業損益では10百万円の黒字（詳細は表2参照）。

表2. 21/3期上期の業績概況

（単位：百万円）

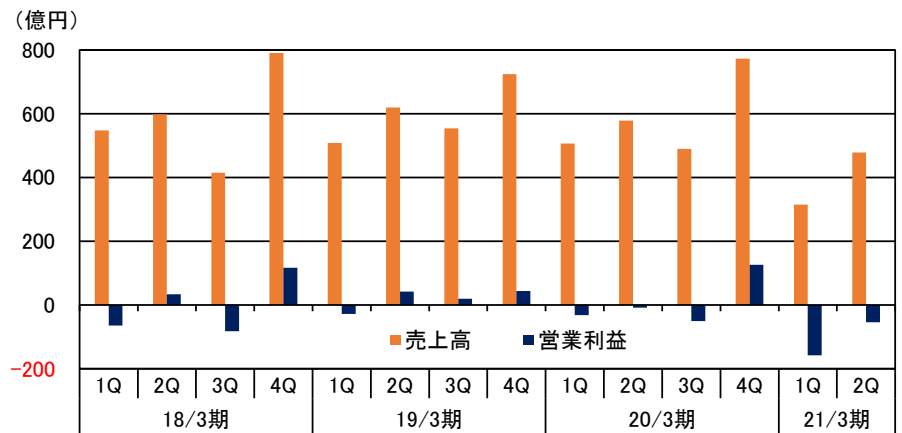
		20/3期 上期	21/3期 上期	増減率	増減額
売上高		1,084	792	-26.9%	-291
事業別	ソフトウェアプロダクト	295	218	-26.3%	-77
	コネクティビティ&セキュリティ	72	25	-65.4%	-47
	高速起動	189	158	-16.3%	-31
	データベース	33	34	2.1%	1
	ソフトウェアディストリビューション	617	439	-28.9%	-178
	ソフトウェアサービス	171	135	-20.8%	-35
売上原価		602	482	-19.9%	-120
販売管理費		522	522	0.1%	0
	給料・手当	184	195	5.9%	10
	のれん償却額	105	105	0.0%	0
	研究開発費	15	35	127.9%	19
営業利益		-40	-212	-	-172
事業別	ソフトウェアプロダクト	15	-42	-	-58
	ソフトウェアディストリビューション	-25	-128	-	-102
	ソフトウェアサービス	-30	-41	-	-11
経常利益		-37	-210	-	-172
純利益		-54	-225	-	-171

(出所)決算短信等で当研究所作成

【自動車生産回復で2Qの業績は改善】

上記のように上期業績は新型コロナウイルス感染症拡大の影響が強く大きく悪化した。特にスタートの1Q(20年4~6月)にその影響が強かった(図1参照)。ただ、夏場以降は自動車生産が回復に向かったことから2Q(同7~9月)の業績は1Qに比べると改善した(詳細は後述)。

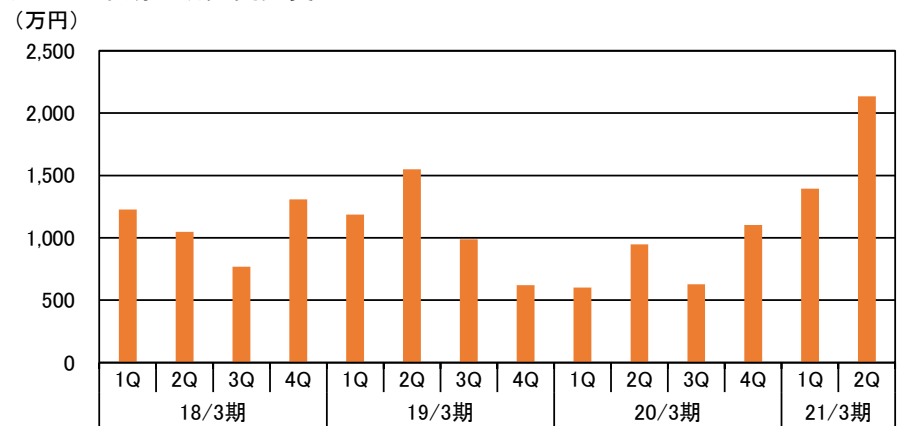
図1. 四半期の売上高と営業利益



【研究開発費は増加、手元流動性も潤沢】

新型コロナウイルス感染症の影響で業績は悪化したが、その一方では研究開発費は増加した（図2参照）。今21/3期上期の研究開発費は前年同期比2.3倍の35百万円になった。ソフトウェアディストリビューション事業で車載システムソフトウェア開発用シミュレーターの開発費用が発生した。なお、同シミュレーターは21年春の販売開始を目指している。

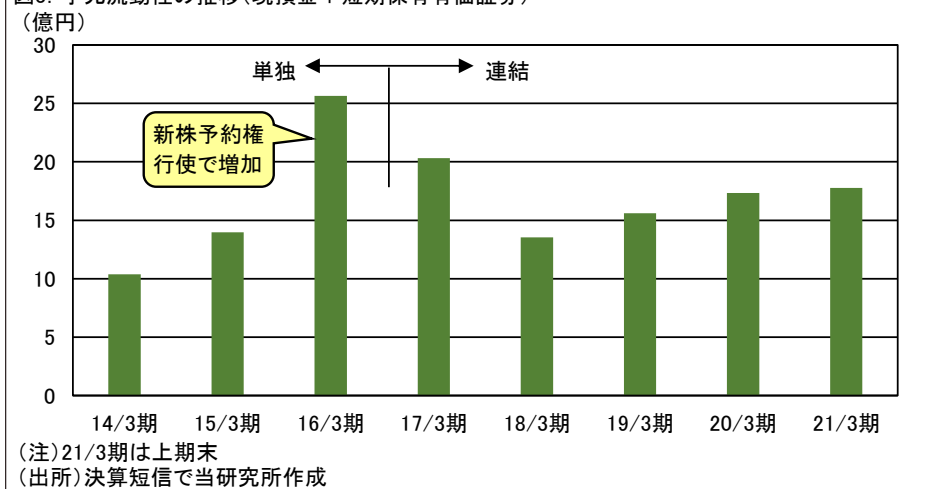
図2. 四半期の研究開発費



21/3 期上期も営業
CFは黒字

同じく、業績悪化の中でも手元流動性（現預金＋短期保有有価証券）は高い水準を維持している（図3参照）。21/3期上期の営業損益は212百万円の赤字ながら、現金収支である営業キャッシュフロー（CF）はのれん償却、そして売上債権の回収などで46百万円の黒字だった。

図3. 手元流動性の推移(現預金+短期保有有価証券)



会社は今期営業利益
予想を 66%減の 12
百万円を現時点で据
え置き

上期の新型コロナ影
響、研究開発費の増
加を考慮し減額

自動車生産回復で下
期業績は回復へ向か
う見込み

● 21/3 期業績予想

【会社側は通期でも営業赤字になる可能性を示唆】

会社側は 21/3 期通期の連結業績について期初予想を据え置いた。前期比で売上高は 1%増の 2362 百万円、営業利益は 66%減の 12 百万円の予想。

その一方で、足元の新型コロナウイルス感染症の再拡大により現時点で通期業績予想を合理的に算定するのは困難としている。また、現況から上期の減収分を下期に挽回するのは厳しい状況で通期でも営業赤字になる可能性もある、としている。そのため 3Q (20 年 10~12 月) の業績結果などを勘案して、必要に応じた対応を行う方針である。

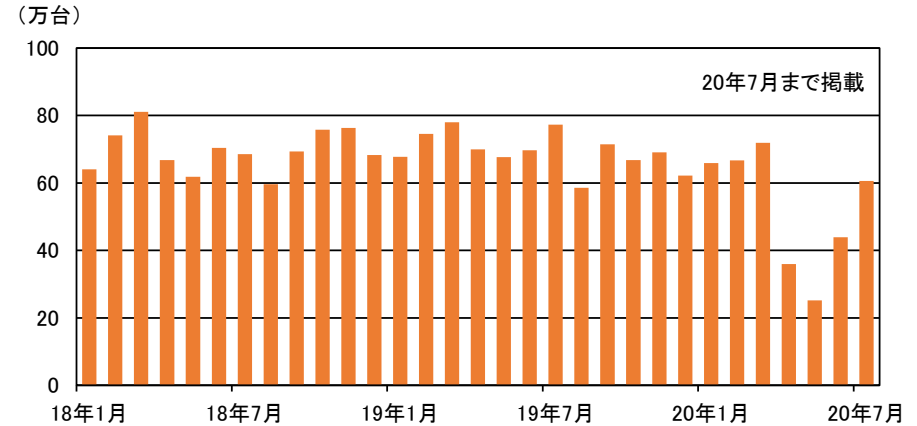
【当研究所の今期営業損益予想は 184 百万円の赤字へ 205 百万円減額】

QUICK 企業価値研究所は今 21/3 期の連結業績について売上高は前期比 13%減の 2030 百万円、営業損益は 184 百万円の赤字を予想する。従来予想 (20 年 6 月 18 日付け) を売上高は 310 百万円減額、営業損益は 21 百万円の黒字から 205 百万円減額し赤字予想になった。上記した上期業績が予想以上に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。また、研究開発費も想定より増加していることも考慮した。

ただ、自動車生産が回復傾向なことから、下期業績は回復に向かうとみている。参考として図 4 には国内四輪乗用車の月間生産台数の推移を示した。今年 5 月を底に回復を強めている。

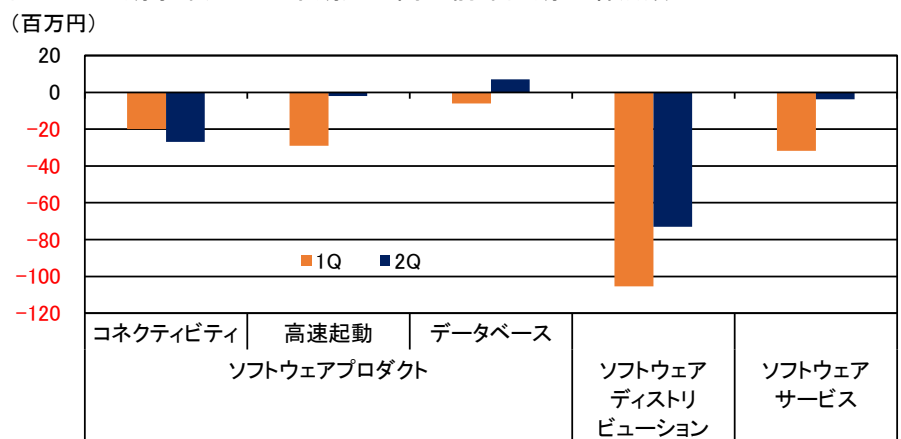
そこで図 5 には同社の今 21/3 期上期の事業別売上高の前年同期比増減額を 1Q、2Q に分けて示した。車載機器関連の寄与度が高い、高速起動およびソフトウェアサービスが 2Q に急速に回復傾向を強めた。なお、足元の自動車生産は年央の減産分をカバーする挽回生産もあり、一段と回復基調を強めている。

図4. 国内の四輪乗用車の月間生産台数



(出所) 日本自動車工業会資料で当研究所作成

図5. 21/3期事業別の四半期売上高の前年同期比増減額



(出所) 決算短信で当研究所作成

下期は高速起動の
ロイヤルティ売上の
増加見込む

主要事業分野の業績予想を前期比で見るとソフトウェアプロダクト事業の売上高は12%減の550百万円。通期でも2桁減収見込み。ただ、上期は前年同期比で26%減収だったが、自動車生産の回復で通期では減収率が縮小する見込み。また、通期の営業損益は14百万円の赤字予想ながら、上期の42百万円の赤字から赤字額は28百万円縮小（下期は28百万円の黒字予想）するとみている。自動車生産台数の増加で高速起動のロイヤルティ売上の増加が見込まれる。

一方、ソフトウェアディストリビューション事業の営業損益は170百万円の赤字予想。赤字額は上期の128百万円から42百万円膨らむとみている。図5に示したようにその他の事業に比べて同事業は直近2Qでも売上高の回復が鈍い。新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き強いようだ。

子会社のエイムが手掛けるソフトウェアサービス事業の営業損益は収支均衡の予想。上期は41百万円の赤字だったことから、下期は41百万円の黒字見込み。やはり自動車生産回復の影響が大きい。

エイムののれん償却
103 百万円が軽減

- 来期営業利益は新型コロナ影響軽減、のれん償却軽減で 140 百万円予想

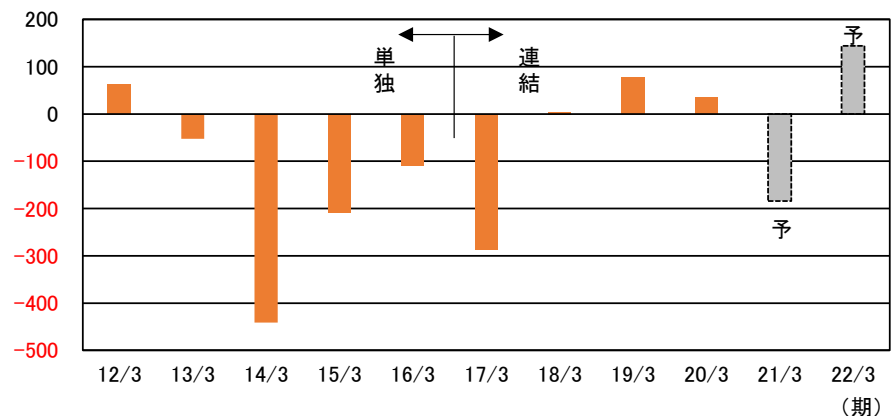
【利益率高いロイヤルティ、契約一時金の増収で利益水準の高まり期待】

来 22/3 期の連結業績は前期比で売上高が 15%増の 2340 百万円、営業損益は 144 百万円の黒字を予想。営業損益は今期予想比で 328 百万円改善する見込み。

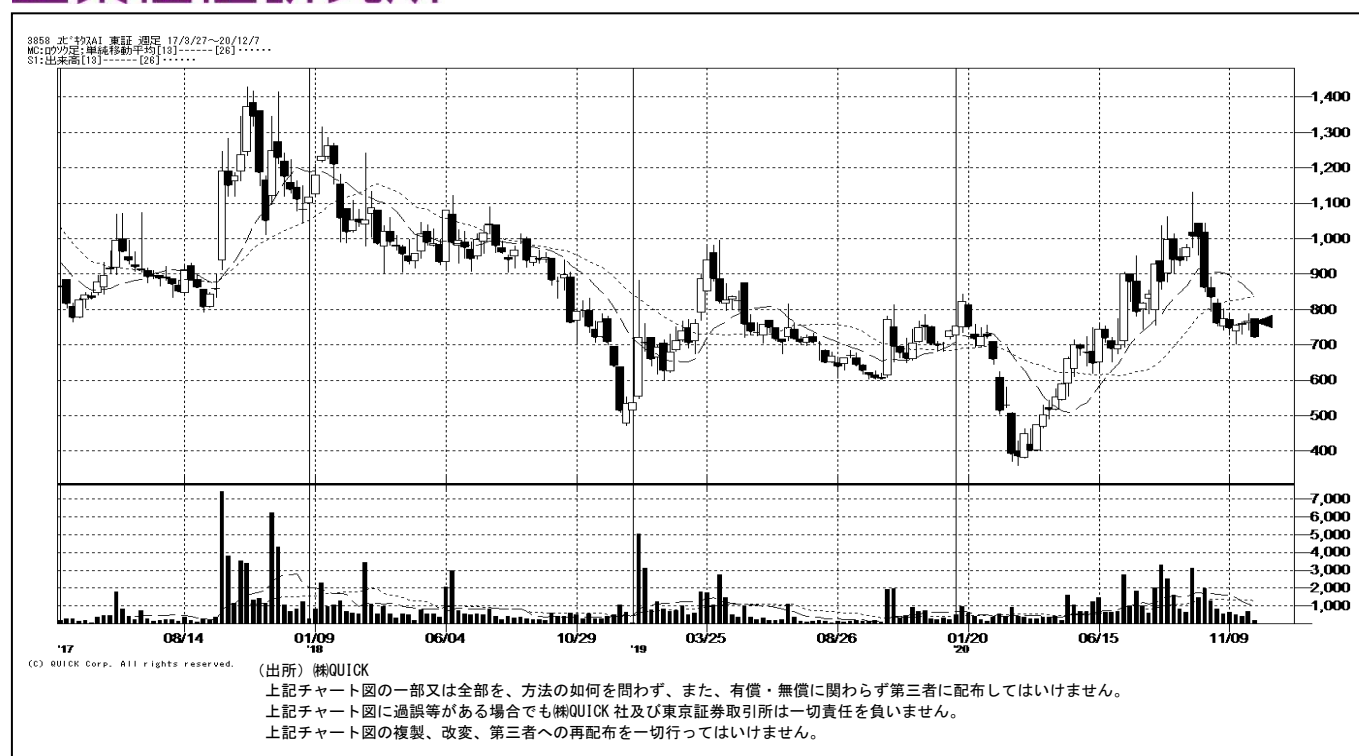
新型コロナウイルスは徐々に収束に向かい、今期に比べてその影響が軽減することを前提とした。自動車生産台数の増加によるロイヤルティ売上の増加、そして幅広い顧客分野で新規案件の再開も進み契約一時金収入の増収も期待される。両収入ともに利益率が高く、全事業で増収、そして営業黒字を予想。さらにエイムの買収に伴うのれん償却（103 百万円）もなくなる。そのため、同感染症の影響は残るものの営業利益の水準は高まりそうだ（図 6 参照）。

図6. 営業損益の推移

(百万円)



企業価値研究所



			2018/03 (連)	2019/03 (連)	2020/03 (連)	2021/03 予(連) (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	1,430	1,125	998	—
	株 価 (年 間 安 値)	円	764	473	360	—
	月 間 平 均 出 来 高	百株	50,676	33,653	21,778	—
業 績 推 移	売 上 高	百万円	2,349	2,406	2,346	2,030
	営 業 利 益	百万円	4	77	35	-184
	経 常 利 益	百万円	42	101	38	-181
	当 期 純 利 益	百万円	-11	64	77	-231
	E P S	円	-1.07	6.12	7.38	-22.09
	R O E	%	-0.4	2.3	2.8	-8.6
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	2,163	2,384	2,563	—
	固 定 資 産 合 計	百万円	1,120	831	714	—
	資 産 合 計	百万円	3,284	3,215	3,277	—
	流 動 負 債 合 計	百万円	533	399	382	—
	固 定 負 債 合 計	百万円	101	80	82	—
	負 債 合 計	百万円	635	479	464	—
	株 主 資 本 合 計	百万円	2,610	2,698	2,777	—
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	営 業 活 動 に よ る CF	百万円	10	118	217	—
	投 資 活 動 に よ る CF	百万円	-1,089	70	357	—
	財 務 活 動 に よ る CF	百万円	5	15	10	—
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	954	1,159	1,734	—

事業に関するリスク

事業に関するリスク

① 技術の陳腐化

同社グループの事業は車載機器、デジタル家電、ホームネットワーク、デジタルカメラ、携帯デバイス、住宅、セキュリティ、インターネットなどの技術に密着に関連している。これらの技術の進歩は著しく、製品の高機能化も進んでいる。そのため、同社グループが想定していない新技術の開発、普及により事業環境が急変した場合は、必ずしも迅速に対応できない可能性がある。

② 競争の激化

上記①の市場において、同社グループは高い競争力をもったソフトウェアを有しているが、技術の進歩は著しい。またLinux、Android、FreeRTOSなど無償で利用できるソフトウェアプラットフォームも拡大しており競争は激化している。優位に競争が進められず、十分なシェアを獲得できない場合には業績や今後の事業展開に影響を及ぼす可能性がある。

③ ソフトウェアの不具合による顧客の損失

同社グループのソフトウェアの不具合による顧客の損失については、契約上、同社の損害賠償額の上限を同社グループが収受した契約対価に限定するように努めている。しかし、このような事態が発生した場合、直接的に売上高の取消による損失が発生するのみならず、信用失墜により今後の事業展開に影響を及ぼす可能性がある。

④ 小規模組織であること

20/3 期末の従業員数は連結で 106 人、単独で 80 人と小人数。よって事業規模拡大への対応、少数特定の役職員への依存度、大量退職者の発生による業務への支障、新規顧客獲得の際の顧客の懸念などがリスクになる。

⑤ ロイヤルティ契約について

同社グループは顧客との間で、同社ソフトウェアを搭載した半導体・製品などの販売本数に応じてランニングロイヤルティを収受する契約を締結している。従って、顧客の新製品の発売時期が遅延した場合や、当初の発売見込みを下回った場合、顧客の販売戦略に変更が生じた場合などは同社グループの業績悪化要因になる。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

＜指標の説明について＞

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>